

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2010年11月22日

目次

- 韓国慶北大学校経商大学長鄭慶秀教授講演会のご案内
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 読後雑感：2010年 第21回
- 第7回中国経済研究会活動報告
- 【中国経済最新統計】(試行版)

京都大学経済学研究科/経済学部、韓国慶北大学校経商大学学生交換協定締結記念 韓国慶北大学校経商大学長鄭慶秀教授講演会のご案内

京都大学経済学部/経済学研究科では、日中韓の単位取得を含む学生交流を促進するという方針のもと、中国とは中国人民大学経済学院と、韓国とは慶北大学校経商大学との交渉を進めてきました。そして、中国人民大学とはさる10月15日に中国人民大学で協定の署名式を行ない、今度は京都大学において韓国慶北大学校との署名式を行なうこととなりました。そのため韓国慶北大学校経商大学の大学長(学部長)がわざわざ来られますので、併せて講演会をしていただくこととなりました。経営管理大学院の原先生のコメントもいただけますので、是非多数ご参加ください。よろしくお願ひします。

日時 2010年11月25日(木) 15:00-17:00

会場 法経済学部本館 2F 第6教室

講演テーマ “知識管理システムのパフォーマンスの実際”

コメンテーター 原良憲経営管理大学院教授

(講演・コメントには通訳がはいます。)

主催 京都大学経済学研究科、京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

「中国経済研究会」のお知らせ

2010年度第8回(通算第15回)中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2010年12月14日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館3階第3教室

報告者： 張浩川(復旦大学日本研究センター副主任、准教授)

テーマ： 「中国におけるBOPビジネス展開の可能性」(仮題)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2010年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月20日(火)、5月18日(火)、6月15日(火)、7月6日(火)、7月20日(火)

後期：10月23日(土)、11月9日(火)、12月14日(火)、1月18日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

読後雑感：2010年 第21回

1. 「新 中国人と日本人 ホンネの対話」
2. 「こんなに違うよ！ 日本人・韓国人・中国人」
3. 「中国人を理解しないで生きていけない日本人」
4. 「“科学技術大国”中国の真実」
5. 「チャイナ・インパクト」
6. 「チャイニーズ・レポート」

1. 「新 中国人と日本人 ホンネの対話」 金谷謙・林思雲著 日中出版刊 10月20日発行

この本のタイトルを見て、私は軽く読み流せる本だと思いき、気楽に読み始めた。しかし本文中には、現在、私が思案中の諸事案について、的確な分析が加えられている個所が多く、たいへん参考になった。

現在、中国は、沿岸部から労働集約型産業を追い出し、産業構造の高度化を成し遂げようとしている。しかし私は現状の中国の若者の勤労思想や態度では、それは不可能だと思っている。それについて林氏は次のように語っている。

- ① 中国式管理の第1の特徴は、“処罰”である。罰金によって、従業員に強制的に企業の利益を考えさせるのである。これが中国人従業員の頻繁な転職を招き、勤続年数を短くしている。上海では勤労者全体の平均勤続年数は3年1か月で、ことに30歳以下(ちょうど一人っ子世代に当たる)は1年5か月である。従業員にすぐ辞められては、中国企業は長期間の研究・開発ができず、それを必要とする複雑な製品を生産することができない。
- ② 中国はソフトウェア産業の育成のために大量の資金を注ぎ込んだが、その育成に失敗した。その原因は、中国人の“自己中心主義”の性格にある。頻繁に転職する、それでは長期の研究開発を必要とするソフトウェア産業を育てることは困難である。
- ③ 中国人は細かいところまで突き詰めるのを好まない性格である。現在、中国で出土する刀剣は、基本的に鑄造品ばかりである。鑄造刀は溶けた鉄を型に流し込むだけでできますから、こちらの方が作るのは容易である。しかし鑄造刀は鍛造刀と比べると、性能において比べものにならない。中国人は性格的に鍛造のような手間ひまのかかる煩雑な技術を嫌って、簡単にできる鑄造技術を選んだのではないか。だから中国では日本のような高度な刀剣製造技術が育たなかったのではないか。
- ④ 中国人の精確さを嫌う性格は、生産の過程で莫大な浪費を生み出している。中国企業は日本企業のように精密な計画性を持たない。
- ⑤ 中国式思考に従えば、日本のようなコツコツ汗水たらして地道に技術開発を行ったり、そのために海のものとも山のものともつかない代物に多大の金と時間を注ぎ込んだりすることなど、ばかの骨頂でしかありえない。
- ⑥ 自分が開発した技術がすぐに盗まれるとわかっているから、だれも苦勞して技術開発をしようとしなない。それよりも他人の開発した技術を盗んでたやすく儲けようとする。
- ⑦ 日本の経営者には、“職人気質”というものがあって、経営者自らが現場に入り、技術開発面での努力を惜しまない。中国では技術者あがりの経営者でも、大半は金儲けだけが目的で、技術開発にはあまり熱意を示さない。また金谷氏と氏は、中国人の性格に言及し、おもしろいことを言っている。「事態が順調に進んでいると、中国人の感

情は突如熱狂的に盛り上がります。しかし、いったん何か困難に出会うと、その熱狂はみるみるうちに衰えて消えてしまうのです。これが中国人の”5分間の熱情”と呼ばれるものです。「中国人は、熱情がすぐに冷めるというよりは、熱情の対象の移り変わりが激しいと言った方が適切だと思います。何かに対してすぐに熱を上げるが、長続きせず、すぐにほかのものへ関心が移ってしまう。投機性が強いという言い方でもいいかもしれません」。

なお、かねてから私は日本に帰化した中国人の多くが、石平氏のように極端な反中派になり、同時に日本人の私が恥ずかしくなるほど日本を美化するので、彼らの心情を理解しかねていた。この点について、林氏は本文中で彼らの心理状況を、次のように明快に分析している。これを読んで、私も彼らの言動の背後にあるものをはっきり理解することができた。「日本で一般的なサラリーマン身分の元留学生たち(20~10年前に来日)は、帰国して一族や友人を訪れてみると、かつての仲間がひとかどの職に付いていること、しかもその社会的な地位が自分よりも高いこと、そして実入りも自分よりもいいことを知って、これまで抱いていた“優越感”がこなごなに打ち砕かれます。かわって、いつの間にかきざしてきたのは、“後悔”の念です。…彼らは中国をまるでこの世の暗黒、地獄のように描き出すのですが、それはとりもなおさず、“だから自分は日本に留まっているのだ”というおのれの正当化の試みにほかならないのです。…また彼らは日本を楽園であるかのように誉めたたえます。しかしこれもまた、日本に留まることを選んだ彼らの、自身の選択を正当化しようとする努力の一環なのです」。

2. 「こんなに違うよ！ 日本人・韓国人・中国人」 造事務所編 PHP 文庫 10月18日

帯の言葉 : 「娯楽から政治まで、いまどきの日中韓をまるごと比較」

本文中には、日中韓の3国の比較がデータでわかりやすく表示されている。3国の差異がよくわかりおもしろいと思う。ただかなり怪しいデータや解説も含まれているので、この本の記述を頭から信じてしまうと危険である。たとえば編者は、「ちなみに中国の自動車は日本と同じく右ハンドルだが、韓国ではアメリカ→ヨーロッパと同じく左ハンドルとなっている」(P. 277)と書いているが、「中国は左ハンドル」であり、この記述は明らかに間違っている。編者と出版元の PHP 文庫はできるだけ早い機会に訂正文を公表する必要がある。そうしなければ、この本を読み、これを信じた読者が中国で重大な交通事故を起こしかねないからである。その他の個所には、このような決定的なミスは少なく、眉につばをつけながら読み進めていけば、本文中には結構参考になることもある。

3. 「中国人を理解しないで生きていけない日本人」 孔健著 ベスト新書 8月20日

副題：「激変した“チャイナ・ニュース”をつかむ方法」

帯の言葉：「“日本人は永遠に中国人を理解できない…”なんて言っている場合じゃなくなった！」

この本は、孔子の第75代直系子孫の孔健氏が著したものである。孔健氏はかつて「日本人は永遠に中国人を理解できない」という趣旨の本を出している。その本は読者の間でもそこそこの評価を得ていた。しかし孔健氏は、昨今の「日本の停滞と中国のめざましい発展」を目の当たりにして、「新しい時代に即した日中の問題を洗い出し、整理してみたいと思い」、本書を著したという。

本文中で孔健氏は、「私は、このようにインターネットという時代の武器を使って政治・経済の動向から下世話な話題も掲載して日本の正しい姿を中国人に伝えようとしている。日本人も大マスコミの報道だけで中国を知るのではなく、もっと細部にわたった中国の情報が得られるメディアがあるといい」と書いている。このような孔健氏の指摘を待つまでもなく、日本人の多くがネット上でたくさんの中国内部事情を発信している。不肖私もその一人であると自負している。

孔健氏は本文中で、「中国人と上手く仕事ができる極意」として、「孫子の36計」と題してアドバイスを開陳している。その内容はともかくとして、このネーミングはいただけない。「孫子」と「36計」は作者も全く別であり、「孫子」が哲学的背景をしっかりとって書かれたものであるのに対し、「36計」は中国の詭計の集大成のような本である。読者にそれをあたかも孫子と36計が同一の書のように紹介するのは、誤解を招くのでよくない。孔健氏は「孫子に学ぶ36項」というぐらいにしておけばよかったと思う。しかし孔健氏の36項目の提言はすべて有益である。たとえば、「④日本人特有の意味のない微笑みはやめたほうがいい。⑥巧言令色を信じるな。⑧“三顧の礼”は現代でも生きている。⑩乾杯に無理につき合わなくていい。⑪二次会、三次会は不要。『口では中国人に勝てないと思え。』中国人の奥さんを誉めてはいけぬ。『トップだけではなく現場へも挨拶に行け。』中国人の内部抗争に巻き込まれるな」などは、拳々服膺すべきである。

孔健氏は、「まず知ってほしいのは日本人が歴史的に“一つの顔”しか持っていないのに対して、中国人は“二つの顔”を持っていることである。自分の面子は死んでも守る顔と、契約はいっこうに守らない顔。無愛想な役人の顔と、鼻葉が効いてからの豹変顔。世話をしてもらったときの感謝の顔と、職場を平気で変わる恩知らずの顔。まじめな顔と、平気で遅刻したり贋作を作ったりする顔、などなどだ」と書いているが、つまりこれは中国人が二重人格であり、それを隠さないということである。しかし私は日本人も二重人格であるが、それが胸中に秘められているだけで、この点は大きな差異ではないと思っている。かく言う私も二重人格者であるということを実感している。

最後に孔健氏は、次代の中国に関して「習近平氏から目を離すな」と書いている。なぜなら「習近平の父習仲勳は中華人民共和国建国から建設に功労のあった革命第一世代の政治家だ。彼は文革中反党集団として4人組の攻撃を受け、1962年から1978年にわたる16年間を迫害をうけて過ごした。名誉回復後は党の中央委員にも選出され、同時に広東省の改革を手がけ成果を上げた。その後の習仲勳は胡耀邦とともに党中央の民主化を試みたが鄧小平に阻まれ無念の涙を流す。それを目の当たりにしていた息子習近平は、その後鄧小平とは顔を合わせなかった。したがって、習近平の政治的血流としても政治体制の改革をみずからの仕事の中心に据えろと思われる」と書いている。私も同感であるが、さらに私は習近平氏の時代になれば、彼は文革時の総括だけでなく、建国前の延安時代の暗闘、あるいは建国直後の高崗事件なども解明されるものと期待している。

4. 「“科学技術大国”中国の真実」 伊佐進一著 講談社現代新書 10月20日発行

副題：「大使館書記官による衝撃のレポート 日本の技術力はすでに中国に負けている！？」

この本は、科学技術畑の切り口から日中関係を捌いており、傾聴に値する見解が多い。読者各位にお勧めの1冊である。特に伊佐氏が大使館の一等書記官という身分でありながら、中国の泥臭い現場に入り込んで、事態の真贋を見きわめようとしている姿勢は貴重である。巻頭の伊佐氏自身が、北京の市井のマラソン大会に参加したときの体験から、中国の科学技術の現状に迫るくだりは、読者をこの本に引きずり込むのに絶好であり、また説得力を持っている。私は伊佐氏の文才も高く評価できるのではないかと思う。この本から私は多くの事を勉強させてもらったが、伊佐氏の労作に最大限の敬意を払った上で、あえて以下に私見を述べる。

まず伊佐氏はこの本で、科学技術というものを基礎科学・応用化学という視点で考えているが、私はこれに現場での応用技術という側面を加味して考えるべきではないかと思う。日本の得意な現場での QC 活動や改善行動、そして熟練工の持つ巧みの技などを評価の中に入れて日中比較を行えば、日本の優位性が際立ってくるのではないかと

考える。科学技術は現場で応用されて始めて価値が出てくると考えるし、そこにこそ日本人の特異性が発揮されてくると思うからでもある。もちろん日本の若者の多くが現場嫌いになって久しいが、現状では中国の若者の現場離れの方がはるかに深刻である。これに上掲1. で林氏が語っているように、中国人の国民性のマイナス面も加わってくるので、現場での応用技術面については、中国は日本を凌駕することはできないと考える。伊佐氏自身も本文中で、「そこには国民性、民族性、あるいは時代性といったほうがよいかもしいない共通する要素があるように思う。中国の現状を常日頃から見ていると、本当に科学技術が発展するであろうかと、懐疑的にならざるを得なくなる」と、述懐している。

次に伊佐氏は、現状を歴史的な観点から見ていない。伊佐氏も私同様に、最近の日本の若者の内向き思考を嘆いているが、日本の若者がそうなり始めたのはこの10年間ぐらいのことである。私たち団塊の世代の青春期は、ほとんどの若者が海外志向であり、チャンスを作って留学や遊学に出かけたものである。私も大学卒業後、海外へ出かけたかったが諸般の事情でそれを断念し、友人たちが海外へ雄飛していくのをただ指をくわえて見ていた。もちろん私にはその能力や勇気が欠如していたからでもある。そのときの羨望の念が、現在の私を海外放浪に駆り立てている原動力である。したがって「外向き・内向き」については、その国の歴史的経過を見てその是非を判断すべきだと考える。

たしかに中国人は現在、大量に海外へ出ているし、また大量に回帰(海亀)している。しかしこれは数字上から見た現状であり、中身はこの数年でかなり変わってきている。最近、中国から海外に出て行く若者は、「自らの意志で出て行く者が少ない(両親が強めに勧めるのでやむを得ず出て行く)」、また海外から帰国する若者は、「海外になじめず、負け組となって逃げ帰る者も多い」と聞いている。これらの現象は人為的一人っ子政策の結果の、「小天皇のなれの果て」であり、驚くようなことではない。中国の主役はすでに80后に移っている。彼らは小天皇として育ち、暖衣飽食の生活を満喫しており、すでに知的ハングリー精神を失っている。彼らのあとの90后は日本の後を追いつき、完全な内向き思考となることは疑う余地がない。数回前の私のヨーロッパ記に書いておいたが、イタリアの観光地ではかつてハングリーな中国人が行っていた仕事に、今では黒人が就いている。このように中国人が大挙して金儲けや勉強のために世界へ押しかけた時代は過去のものになりつつあるのである。

さらに伊佐氏は中国政府が科学技術の振興のために、惜しみなく資金を注ぎ込んでおり、それが大きな優位点であると言っているが、あと5年を待たずして、これは不可能になる。中国のバブル経済が崩壊するからである。経済専門家ではない伊佐氏に、中国経済の実情が見えていないのに無理はない。それは下記5. で取り上げるような誤った常識をふりまく人たちの所論がまかり通っているからである。もちろん伊佐氏も指摘しているように、中国政府の資金投入はそのマネジメント不足や汚職などによって、必ずしもそれが絶大な効果を発揮しているわけではない。しかしその資金投入さえも、数年後には途絶するのである。そのとき中国の科学技術は当然のことながら、立ち往生する。日本は政府の助成金などを頼りにせず、民間企業が独自に技術革新へ取り組まなければならないと考える。

5. 「チャイナ・インパクト」 柴田聡著 中央公論新社刊 10月25日発行

帯の言葉 : 「緊急出版北京発 日本を抜き世界第2位の経済大国になる中国」

「想像を超える行動と驚異的な成長を支える 国家システムの秘密がいま明らかになる」

私は、中国経済は「砂上の楼閣」であると見ている。柴田氏は本書で、「2010年、かつて目標とした日本を追い抜き、そして、いまや米国までも視野に入れ、将来は世界最大の経済大国となる可能性を秘めている」と、主張している。どちらの予測が正しいかは、5年も待たずに判明するだろう。ただし私の予測が外れても、私は一介の市井の八卦見のようなものであるから、さして問題にはならない。しかし中国大使館経済部参事官という職位を公然と示し、本書を著している柴田氏の予測が外れた場合は、彼が日本国民の税金を食って仕事をしているわけであるから、その責任は当然取らなければならない。もちろん柴田氏はそれまで受け取った俸給をすべて返上する覚悟をしているだろうが、その肩書きに物を言わせて、日本政府や日本国民などをミスリードした責任は、どう取るつもりなのだろうか。

この本は、さすがに東大出のエリートが書いただけに、情報量も多く、現在の中国研究の結果などをそつなくまとめ上げている。しかしながら柴田氏の情報の出所は、中国当局から発表された情報や、新聞記事、雑誌などの請け売りがほとんどであり、自らが現場を歩きそれらを確かめたというものはまったくない。また切り口の鮮やかな新説もないので、わざわざ「緊急出版」のこの本を買って読まなくても、日経新聞や経済雑誌を読んでも十分である。おそらく柴田氏は大使館から外に出ないで、資料に埋もれながら机上でこの本を書き上げたのではないかと疑われる。本書にはその弊害が随所に見られる。いつものように、私のリトマス試験紙を使って、この本を解析してみる。

リーマンショック時の中国経済の落ち込みについて柴田氏は、まず「リーマンショック前の中国経済は、歴史的な好況が続いていたのである」(P. 30)と書き、すぐ次のページでは「しかし実体経済にも好ましくない変化の兆候が現れていた。中国の経済成長を主導してきた沿海部の輸出企業の不振である」(P. 31)と矛盾した記述をしているが、一応、リーマンショック以前に中国経済がすでに落ち込み始めていたことに気が付いている。さらに「中国政府は経済運営方針を大きく転換した」、「北京5輪直前の8月に入ると、従来の輸出抑制から一転、輸出支援に舵を切った」、「この段階での中国政府の対応は、景気を刺激するというよりも、経済成長の落ち込みを予防する意味合いの方が強かった」と続けている。

この柴田氏の見解は甘い。柴田氏も書いているように08年6～7月の時点で、国家指導者の総出による異例の沿岸部企業の視察が相次いでいた。中国政府には相当な危機感があったのである。中国政府は07年末に、北京5輪を成功させるために、インフレ対策として超金融引き締めを、また民主主義の外圧に屈して新労働契約法の強制施行を行った。これを嫌った沿岸部の外資が、07年末から08年の旧正月にかけて総撤退をしたので、沿岸部には幽霊工場が激増し経済が大変調をきたしたのである。韓国企業などの派手な夜逃げが続出しのもこの時期である。中国政府首脳がいっせいに沿岸部の内情視察に向いたのも異例ならば、北京5輪直前に経済政策を大転換させたのも超異例である。それは「経済成長の落ち込みを予防する」というような生やさしいものではなかった。当時の政府にとっては北京5輪を成功させることが至上命題であった。その成功のために布石してきた金融引き締めや新労働契約法の強制施行をかなぐり捨ててまでも、経済の落ち込みを防がなければならないほど、それはひどかったのである。

次に数年来の中国全土での人手不足に関する言及は、ほとんどない。今年に入ってからの内需景気の盛り上がりによる農民工不足に触れているだけである。しかも「現在の中国の労働市場は、大卒者だけで毎年600万人超、都市部の失業者数が約900万人、農民工が1.3億人など、巨大な労働供給プレッシャーが常時存在している」(P. 64)など書いている。柴田氏は、ほとんどの企業が人手不足に悩んでいる現況をまったく知らず、10年ほど前の戯言を繰り返しており、呆れて物が言えない。

不動産についても、柴田氏は中国政府発表の情報をそのまま鵜呑みにしているものと思われる。これまで私がなんども指摘してきたところであるが、現在、中国で起きているのはマンションバブルであり、土地はバブルではない。その状態を不動産バブルと呼ぶのは、大きな誤りである。本文中でも柴田氏はマンション販売価格の値上がりについては資料付きで言及しているが、土地価格の値上がりについては、どんな資料も提示していないし、具体的な説明は一行もない。このことだけでも、柴田氏の分析がいかにか杜撰なものであるかがよくわかる。

外貨準備高についても、柴田氏は中国が、「世界最大、第2位の日本の倍以上の圧倒的ボリュームを誇る」と書き、あたかも中国が外貨をもてあまして大国のように喧伝している。しかし柴田氏自身も、「(企業には)經常取引に係わる外貨保有は認められているが、ほとんど外貨は市中保有されない。結果的に、政府が、国中の外貨を集中して運用するという形ができあがっている」と書き、市中にも企業にも外貨が存在していないことを認めているように、中国政府の外貨準備高が世界一だといっても、その実態は、本来、企業所有の外貨を勝手に国家が召し上げて使っているということなのであり、それが多いからといって国力判断の目安にはならないということである。ましてや外貨を稼いでいる多くが外資企業であることを考えると、中国が為替と資本の自由化に踏み切ったとき、いっせいに外資企業が手持ちの人民元を外貨に換えれば、中国は国家デフォルトに陥るであろう。もちろんそのような事態になれば、私の企業も銀行に眠っている遊休人民元を外貨に交換し持ち出す。中国政府やマスコミの外貨準備高世界一という掛け声は、彼らの自己陶醉以外の何物でもない。柴田氏はその尻馬に乗っているだけである。

現在、中国進出企業のほぼ半数が、この1年でストライキを経験し、深刻に悩んでいる。この喫緊の課題について、柴田氏はまったくといってよいほど言及していない。経済部参事官でありながら、きわめてつれない態度であり、中国で儲けて、日本で納税をしている企業を無視しているかのようである。このようなときであるからこそ、本書で中国におけるストライキの特殊性を解き明かし、それへの対処法を開陳すべきなのではなかったか。それが経済部参事官としての責務ではなからうか。

大使館に籠もって、中国当局の発表だけに依存して中国情勢を分析している柴田氏には、モグリ企業やインフォーマル金融の存在が中国経済を大きく左右しているという実情については知る由もないだろう。柴田氏には、上掲の伊佐氏のように市民マラソンに参加せよとは言わないが、もっと現場に入って、しっかりと本物の情報をつかみ、早急に本書を凌駕するような著作を書いてもらいたいものである。

6. 「チャイニーズ・レポート」 邱海涛著 宝島社刊 11月19日発行

副題：「あつと驚く！ 隣の国の性愛事情」

店頭でその書籍名につられて、つい買ってしまった。あとで副題を読んで、後悔した。もう私はこの手の本を読んで興奮する年齢でもないが、買ってしまったので読んでみた。たしかに現代中国の一面を描いている本ではあるが、特別に論評をするまでもないと思う。ただしこれを読んで、逆にお隣の中国人は日本の性愛事情をどのように考えているのかを、知りたくなった。

以上

第7回中国経済研究会活動報告

2010年度第7回中国経済研究会は11月9日、京大法経東館の第3教室で開かれた。中国吉林大学経済学院の李曉教授より、「人民元国際化：背景・現状・障害及び経路」というテーマについて報告がなされた。

李曉先生は1986年吉林大学経済学部から卒業した後、同大で教鞭を執りながら、95年に経済学博士号を



取得し、そして 94 年に助教授、97 年に教授に昇進した。1996-2003 年の間、日本の大学や研究機構の客員研究員として 3 回にわたって来日したこともある。現在、中国世界経済学会副会長や東アジア (ASEAN10+3) シンクタンクネットワーク金融グループ中国側委員、中韓専門家連合研究委員会中国側委員、中国国家社会科学基金学術審査委員、上海社会科学院『世界経済研究』学術編集委員などの役を兼任している。近著には『世界金融危機 日中の対話』(上川孝夫・李曉編、春風社、2010 年 4 月)、「全球危機下東亜貨幣金融合作的路経選択」(『東北亜論壇』第 5 期、吉林大

学東北亜研究院、2009 年) などがある。

当日の報告は、人民元国際化の①背景・②現状・③主な障害・④経路選択という 4 つの部分から構成され、まず、①において、「ドル体制」の持続可能性について分析したうえで、東アジア通貨協力に存在する問題点を指摘した。②では、人民元国際化の新しい動向を紹介し、国際通貨システムにおける人民元の地位について議論した。③において、人民元国際化の主な障害として、資本規制や国内為替・金融市場発展の遅れなどがあげられた。最後に④では、人民元国際化の目標や経路に関する中国学術界の主な観点を紹介した後、人民元国際化の早期段階に取るべき戦略的経路について議論した。李先生の主な論点をまとめると、以下の通りとなる。

まず、現行の「ドル体制」に対する認識について、「金融国家」のアメリカと「貿易国家」の日本や中国との間の経済のインバランスは、本質的というと金融業と製造業の長期的な分業によってもたらされた構造的な問題で、グローバルインバランスと米ドル覇権や米ドルの主導的な地位とは無関係である。一方、短期間に米国に代わって覇権国家になる可能性を持つ国は存在しないし、現段階の東アジア通貨協力も多くの問題を抱えている。したがって、現行の「ドル体制」は今後しばらくの間なお持続可能であろう。

しかし、巨額の外貨準備をもつ中国政府はドル安と FRB の「量的緩和」政策のリスクに対応するため、人民元の国際化、地域通貨協力、国際通貨システムの改革など戦略的措置を採らなければならない。そのうち、操作可能性が最も高いことは人民元国際化の戦略である。

2008 年年末から今まで、中国政府は国際貿易の人民元決済、二国間通貨スワップ協定、為替レート形成メカニズムの改革という 3 つの分野で人民元国際化を推進してきた。そして公的部門と民間部門の両方で人民元の域外使用といった「事実上の国際化」現象も見られている。しかし、国際通貨システムにおける人民元の地位を見ると、現在、人民元が国際通貨になっていないことは明らかである。

人民元国際化を阻害する要因として、国内資本規制、為替市場の発展の遅れ、金融改革と国内金融市場の発展の遅れなどがあげられる。特に現段階において、中国の金融発展の安定性と人民元国際化の両立が難しく、経済金融発展の安定性を一方的に強調すると、人民元の自由交換や資本項目の自由化プロセスに大きな影響を与えるに違いない。短期内に中国政府が資本項目と人民元の自由な交換を完全に開放する可能性は低く、人民元の国際化は必然的に長期的、かつ漸進的な過程となる。

以上、現段階における中国と東アジア地域の経済、金融、政治の現状・問題点を考慮すると、人民元国際化の早期段階に取るべき戦略的経路について、「周辺化→地域化」の経路をとるのがふさわしいと思われる。具体的には、自国通貨の二国間スワップの規模と範囲を拡大すること、人民元のオフショア市場の構築と発展を促進すること、国内金融市場の構築を加速すること、経済構造を調整し、内需を拡大すること、積極的に東アジア域内通貨協力を推進させることである。現在、中国は周辺国と地域で人民元を貿易計算と決済通貨とした戦略を展開しているが、近いうちにこの戦略が大きな成果をもたらす可能性が高い。

将来への展望については、東アジアの一部国家では、まず日本円を含まない為替レート安定圏を設立し、この目標が実現された後、円を含む域内為替安定メカニズムを推進させることも考えられる。日中両国はこの問題に関して深く合意する必要がある、その上でより緊密な政策協調と協力を展開するべきである。

人民元の切り上げ、そしてその国際化問題が、目下最も注目を集めている話題であるため、研究会参加者たちからの質問が活発に行われた。東アジアセンターの劉徳強先生、大西広先生も当日の研究会に参加して、報告の内容についてそれぞれ質問した。李先生が日本語に精通しているので、報告も質疑応答もすべて日本語でなされた。研究会の後、例の懇親会が開かれ、報告者・参加者間の交流がより一層深まった。

(本文は当日の報告内容から引用・整理したもので、報告者ご本人には確認をとっておりません。報告者ご本人の主張と異なるのであれば、ご容赦お願い致します。)

【中国経済最新統計】（試行版）

東アジアセンターは、協会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 F)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008年												
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年												
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。